

ビーイングクラウドサービス共通利用規約

株式会社ビーイング（以下「当社」といいます。）は、当社が提供する各種クラウドサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関し、以下のとおりビーイングクラウドサービス共通利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。利用に際しては、本規約および Be アカウント規約（以下「ID 規約」といいます。）に同意していただく必要があります。当社は、利用者（第 3 条第 3 号の定義による。）が本サービスを利用した時点で、本規約および ID 規約に同意したものとみなします。

第 1 条（規約の適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件および本サービスの利用に関する当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、当社と利用者との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 利用者は、本サービスの利用につき、本規約を遵守するものとします。
3. 当社が本サービス上に掲載する利用に関するルール等が存在する場合、本規約の一部を構成するものとします。
4. 本規約の内容と、その他の本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
5. 本規約の対象となる本サービスは、当社ホームページ等に掲載します。

第 2 条（規約の改正等）

当社は、当社が必要と認めた場合に、本規約を変更することがあります。本規約を変更する場合は、変更後の規約の施行時期および内容を当社ホームページ等に掲示、その他適切な方法により周知します。利用者が本規約の変更後に本サービスを利用した場合、本規約の変更同意したものとみなします。

第 3 条（用語の定義）

本規約における各用語を次のとおり定義します。

- (1) 「お客様」とは、本サービスを利用することを当社と契約した個人もしくは法人・団体をいいます。
- (2) 「利用者」とは、お客様およびお客様の従業員等であって Be アカウントを保持し、当社が定める手続きに従い本サービスを利用する者をいいます。
- (3) 「Be アカウント」とは、本サービスおよび当社が指定する製品・サービスを使用するために必要な共通IDをいいます。
- (4) 「システム管理者」とは、利用者のうち本サービスの管理者として登録された者をいいます。
- (5) 「アカウントマネージャー」とは、システム管理者が Be アカウントに関する情報の登録・編集等を行うことができるウェブサイトをいいます。
- (6) 「認証情報」とは、ログインID、パスワード、メールアドレス等本サービスを利用するにあたり必要となるお客様を識別するために用いる符号をいいます。

- (7)「ストレージ」とは、利用者が本サービスで登録したデータを保管できる領域を意味します。
- (8)「登録情報」とは、本サービスの利用に関して利用者が当社に対して提供する会社名（事業所名）・団体名、住所、ユーザー氏名およびメールアドレス等をいいます。
- (9)「登録データ」とは、利用者が本サービスで登録した全てのデータを意味します。
- (10)「個人情報」とは、利用者が本サービスで登録した個人情報（メールアドレス、企業名、氏名、電話番号、住所など）を意味します。
- (11)「登録情報等」とは、登録情報、登録データ、および個人情報を総称したものをいいます。
- (12)「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他一切の知的財産権（それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。

第4条（サービス内容、利用条件等）

- 1. 当社がお客様に提供する本サービスの個々のサービスの内容、申込手続、その他の詳細については、本サービス上に掲載するものとします。
- 2. お客様が法人・団体の場合、当社が許諾したライセンス数を上限として、お客様の法人・団体に所属登録された利用者に使用させることができます。
- 3. お客様は、自らの責任と費用において、端末機器等のハードウェアならびにインターネット接続回線等のお客様設備の確保等、本サービスの利用に必要な環境を整備するものとします。
- 4. お客様は本サービスに係る諸費用の支払いなど、当社が定める本規約に記載する一切の義務を履行するものとします。

第5条（サービス内容等の変更）

- 1. 当社は、お客様への事前の通知なく本サービスの内容、名称または仕様を変更することがあります。
- 2. 当社は、前項の変更に限り一切責任を負いません。

第6条（提供区域および利用可能時間）

- 1. 当社が提供する本サービスの提供区域は、当社が定める地域とします。
- 2. 本サービスを利用できる時間は、毎日0時から24時までとします。ただし、システム保守時間を除きます。

第7条（契約の成立）

- 1. 本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」といいます。）は、予め本規約に同意の上、当社所定の方法により、利用契約の申込を行うものとします。
- 2. 利用契約の成立時期は、本サービス上に表示するサービス案内に従うものとします。
- 3. 本サービスを利用するために必要となる通信機器等の設備費用および本サービスの利用に伴って発生した通信費等は、利用希望者および利用者が負担するものとします。

第8条（利用の拒否）

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用を拒否することがあります。
 - (1) 利用希望者へ本サービスの提供が技術上困難な場合
 - (2) 利用希望者が、利用契約の申込にかかる契約上の義務を怠るおそれがある場合
 - (3) 利用希望者が、他の条項による提供の停止などに該当する行為を行ったことがある場合または行うおそれがある場合
 - (4) 利用希望者が、本サービスの利用契約の申込時に虚偽の申請または記載をした場合
 - (5) 利用希望者が未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (6) 利用希望者が、反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っている当社が判断した場合
 - (7) その他、利用が適当でないと当社が判断した場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの利用を拒否する場合、その理由を明らかにする義務を負わず、利用希望者はこれに対して異議を申し出ないものとします。
3. 当社は、本サービスの利用を拒否する場合、支払いを受けた料金があれば、利用希望者に対し当社所定の方法により返還するものとします。ただし、返金手数料は利用希望者の負担とします。

第9条（与信審査）

当社は、利用希望者に対し、当社が指定する審査機関により与信審査を行うことがあり、この結果により、当社は利用希望者の本サービスの利用の申込を拒否することがあります。

第10条（利用料金）

1. お客様は、本サービス利用の対価として、利用契約に基づく利用料金を、当社所定の方法により支払うものとします。
2. 当社は、当社が必要と認めるときは、本サービスの利用料金および決済方法を変更できるものとし、お客様はこれに異議を述べないものとします。
3. 本条の規定は、法人・団体等で当社と別途締結した契約に基づき本サービスを利用しているお客様には適用されません。

第11条（契約の期間・更新）

1. 本サービスの契約期間は、本サービス上に表示するサービス案内に従うものとします。
2. お客様は、本サービスを更新しない場合であっても、本サービスに関わる利用料金等の支払債務がある場合はこれを免れないものとします。
3. お客様は、本サービスを更新しない場合または中途解約する場合、契約終了前に、ストレージに蓄積した登録情報等について自己の責任で必要に応じてバックアップ等の措置をとるものとします。当社は、ストレージに蓄積した登録情報等を本サービスの契約期間に限り保持するものとします。

第12条（認証情報の管理）

1. 利用者は、認証情報を自らの責任で管理するものとし、その管理不備、利用上の過誤、他人の利用等によって損害が発生した場合、一切の損害は利用者の負担となります。利用者の認証情報によりなされた利用は、当該利用者によりなされた利用とみなします。
2. 利用者は、認証情報に関し、次の義務を負うものとします。
 - （1）利用者は、認証情報を他人に利用させてはならず、また、これらの貸与、名義変更、譲渡、売買、質入等の処分をしない。
 - （2）利用者は、認証情報を忘れた場合、速やかに当社に届け出る。
 - （3）利用者は、認証情報を秘密に保持するものとし、パスワードは定期的に変更するなど安全に配慮する。
 - （4）利用者は、認証情報が漏洩したことを知った場合、または認証情報が他人に利用されたことを知った場合には、直ちに当社にその旨通知し、当社の指示に従う。

第13条（アカウント管理）

1. Be アカウントの取得を希望する場合、当社所定の手続きを行うものとします。
2. システム管理者は、アカウントマネージャーからBe アカウントを保持していない従業員等に対して、Be アカウントを作成することができます（以下、システム管理者が作成したアカウントを「社員アカウント」といいます）。システム管理者は、社員アカウント使用者に対し、本規約およびID規約を遵守させ、善良な管理者の注意をもって管理する義務を負います。
3. 利用者が在職中か退職後かを問わず、利用者による本サービスの使用については、全てお客様の行為とみなされ、利用者の行為について、お客様が一切の責任を負うものとします。
4. 利用者が退職した場合または転職などにより所属企業が変わった場合は（退職、転職その他の事情により企業を離れた者を「退職者等」という。）、お客様は当該アカウントの停止・登録削除、所属先企業の変更（以下「企業移籍」といいます）もしくはBe アカウントの抹消の手続き（以下総称して「退職者手続等」といいます）をしてください。退職者手続等をとらない限り、退職者等がお客様のデータにアクセスすることができます。なお、企業移籍もしくはBe アカウントの抹消については、当社担当者へご連絡ください。
5. 前項の場合の退職者手続等は、お客様、システム管理者および利用者自身の責任において行ってください。退職者手続等を行わなかったこと等に起因する損害について、当社は何ら責任を負わないものとします。
6. 退職者手続等開始後は、当該アカウントに関するデータの使用およびデータ復旧はできません。

第14条（お客様からの解約）

1. お客様は、本サービスの利用契約を解約する場合は、当社所定の方法で申し出るものとします。
2. 前項による解約の場合、お客様は、当該時点において発生している利用料金その他の債務を、一括して当社が指定した日までに指定する方法で支払うものとします。

第15条（利用の一時停止または利用契約の解除）

1. 当社は、利用者が次のいずれかに該当する場合は、利用者に事前に通知または催告することなく、本サービスの利用条件の変更、本サービスの全部または一部について利用の一時停止または利用契約の解除をできるものとします。この場合、お客様は、既に生じた本サービスにつき未払いの利用料金等があれば、その支払いを免れることができません。また、お客様は、既に当社に支払った本サービスの利用料金等について、当社に対して払い戻しの請求等を一切行うことはできないものとします。
 - (1) 登録情報等に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (2) 利用者の責めに帰すべき事由で、当社の業務遂行またはシステムやネットワークに重大な支障を及ぼし、または及ぼすおそれのある行為をしたとき
 - (3) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (4) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (5) 日本および他各国で定められた法律に反する重大な行為を行ったとき
 - (6) 本サービスの利用に関連して、利用者が第三者に対して迷惑行為を行ったとき、もしくは第三者から抗議があり利用者の迷惑行為事実が明らかになったとき
 - (7) 第8条第1項各号に該当する場合
 - (8) その他、当社が本サービスの利用が適当でないと判断した場合
2. 当社は、次のいずれかに該当する場合は、登録情報等を利用者の承諾なく削除できるものとします。
 - (1) 前項により利用を一時停止した場合または利用契約を解除した場合
 - (2) 登録情報等に公序良俗、刑罰法規に反する内容が含まれている場合または第三者に損害を及ぼす恐れがあるものが含まれている場合

第16条（サービスの停止）

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合には、お客様に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
 - (1) 本サービスに係るコンピュータ・システムの点検または保守作業を行う場合
 - (2) コンピュータ、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (4) その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合
2. 前項の理由により、当社の提供するサービスに遅延または中断が発生しても、当社は一切の責任を負わないものとし、当社が前各項の措置をとったことのお客様および利用者に損害が発生した場合でも、当社は一切の責任を負うものではありません。
3. 本サービスは、システムの一部が外部システム上で実行されているため、当該外部システムの障害により、本サービスが利用できなくなる場合がありますが、当社は当該外部システムの障害等（システムの利用停止を含みますが、これに限りません）によって利用者および第三者に生じた損害について一切の責任を負うものではありません。

第17条（機器の故障）

当社が管理する本サービスの機器が当社の重大な過失により故障し本サービスの提供が中止した場合（ただし、前条第1項に記載する各場合を除く。）、当社は本サービスがお客様における利用不能と知った時刻から起算して24時間以上利用不能が継続した場合に限り、月割計算した利用料の30分の1に利用不能の日数を乗じた額（1円未満切り捨て）を限度として、お客様に現実に発生した損害を賠償するものとします。

第18条（損害賠償）

当社のお客様および利用者に対する責任の制限の全てに関する各条項は本規約の終了後も継続して完全な効力を維持するものとします。また、利用者は契約存続中および契約終了後を問わず本規約違反、制限違反により当社が被った一切の損害を賠償するものとします。

第19条（システム・ネットワーク障害への復旧処理）

当社が本サービスの運営において、システムやネットワークの保守上または工事上のサービスの停止がある場合、システムやネットワーク、機器等に予測し得ない障害が発生した場合、または悪意のある不正なアクセス等により、情報漏洩・データ破壊・システム停止等があった場合、対象となるお客様に対して速やかに通知・連絡を行い、適切な復旧処理を行います。

当社に故意または過失の無い上記サービスの停止、情報漏洩、データ破壊、システムの停止等によりお客様、利用者および第三者に損害が発生した場合でも、当社は一切の責任を負うものではありません。

なお、当社はシステムの多重化、バックアップ等の対策を行いますが、当社はデータの保存義務を負うものではありません。障害の内容によってはバックアップ保持時点の状態への復旧処理となる場合があることを、お客様は予め了承するものとします。

第20条（遅延損害金）

1. お客様が本規約に基づき当社に支払うべき金額を所定の支払期限より1ヶ月以上支払わない場合、支払期限の翌日から完済の日に至るまで年率14.6%の遅延損害金を支払うものとします。
2. 本条の規定は、当社と別途締結した契約に前項と異なる定めがあるお客様には適用されません。

第21条（禁止事項）

お客様および利用者は、次の行為をしてはならないものとします。また、当社は、お客様または利用者が次の行為をした場合、または行うおそれがあると判断した場合、適当な措置を講じることができるものとします。

- （1）お客様が法人・団体の場合、当社から許諾を受けたライセンス数を超えて従業員または第三者に本サービスを使用させること。
- （2）本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- （3）本サービスの使用权を、有償無償を問わず第三者に譲渡すること
- （4）他の利用者のアカウントを不正に使用すること
- （5）本サービスを第三者に提供したり使用させたりすること

- (6) 本サービスまたは当社が提供するその他システムに対するリバースエンジニアリング、その他解析行為
- (7) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
- (8) 公序良俗に反する行為
- (9) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (10) 当社、利用者または第三者の著作権、その他知的財産権を侵害する行為
- (11) 当社、本サービスまたは第三者に不利益、損害を与える行為
- (12) 本サービス上に掲載された利用に関するルール等に抵触する行為
- (13) 反社会的勢力等への利益供与
- (14) 前各号の行為を助長する行為
- (15) 前各号の行為に該当すると当社が判断する行為
- (16) その他、当社が不適切と判断する行為

第22条（著作権等）

1. 本サービスに関する知的財産権(特許権、著作権、ノウハウ等を含むがこれらに限定されないものとします。以下同じ。)は、全て当社もしくは当社に使用許諾をしている者に帰属します。
2. お客様および利用者は、本サービスに関する知的財産権を本サービスの利用の範囲内でのみ利用できるものとし、本サービスに掲載されている情報を無断で複製、改変、転載、翻案、譲渡、貸与、営業利用できません。
3. 本条の規定に違反して問題が生じた場合、お客様または利用者は自己の責任と費用においてかかる問題を解決するとともに、当社に何らの迷惑または損害を与えないものとします。

第 23 条（免責）

1. 当社は、本サービスがお客様または利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、業界団体の内部規則等に適合すること、および不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
2. 当社は、請求原因の如何を問わず、当社に故意または重過失があった時を除き、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能または変更、登録情報等の削除または消失、本サービスの利用による機器の故障または損傷、その他本サービスに関してお客様、利用者または第三者が被った損害につき、賠償する責任を一切負いません。
3. 消費者契約法またはその他の理由により前各項の規定が適用されない場合、当社は、請求原因の如何を問わず、お客様または利用者に現実に生じた通常の損害に限り、当該お客様が本サービスに関して過去12ヶ月間に当社に支払った対価もしくは100万円のいずれか高い方の金額を上限として賠償責任を負うものとします。ただし、当社の責めに帰することのできない事由から生じた損害、間接損害、特別損害、逸失利益に関する損害については賠償責任を負わないものとします。

第24条（お客様に関する情報の取り扱い等）

1. お客様は、利用契約の申込において、当社からの要請に応じて、正確な登録情報等を当社に提

供するものとします。当社は、お客様の事前の承諾なく、登録情報等を第三者に開示・提供しないものとします。ただし、次のいずれかに該当する場合はその限りではありません。

- (1) お客様、利用者または公衆の生命、健康、財産等の重大な利益を保護するために必要な場合
 - (2) 法令に基づく開示請求があった場合、または要請があった場合
 - (3) お客様または利用者の行為が第21条各号に定める禁止事項に該当する場合
2. 当社は、お客様および利用者が当社に提供した登録情報等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用および公開することができるものとし、お客様および利用者はこれに異議を唱えないものとします。
3. 当社は、利用者に対して電子メールの送信等によるアンケートを実施することができます。また、当社は、当社または当社の提携先等の提供する商品またはサービスに関する広告等の情報（以下「付加情報」といいます。）を利用者に配信することができるものとします。なお、当社は、利用者に対し、付加情報の内容ならびにこの内容に基づく一切の取引および行為について、何らの責任および義務を負いません。
4. 当社による登録情報等の取扱いについて、前3項に定めのない事項については、当社の個人情報保護指針の定めによるものとし、お客様および利用者はこの個人情報保護指針に従って当社が登録情報等を取扱うことについて同意するものとします。

第25条（登録情報等の変更）

お客様および利用者は、登録情報等に変更が生じた場合、速やかに当社に対し当社所定の方法で当該変更の届出をするものとします。なお、当該届出がなされなかったことで、お客様または利用者への通知の不達等でお客様または利用者が不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第26条（利用の制限）

特定の利用者の本サービスへのアクセスが著しく増加し、当社指定管理会社のサービス用設備に過度の負荷を与えている場合もしくはそのおそれのある場合は、当社は、全ての利用者に対して安定したサービスの提供を確保するために必要とされる限りにおいて、本サービスへのアクセスや利用を制限したり、一時停止および適当な措置を請求したりできるものとします。

第27条（本サービスの廃止）

当社は、理由の如何を問わず、お客様および利用者に対し事前の通知をすることなく、本サービスの全部または一部の廃止ができるものとします。ただし、本サービスの全部を廃止する場合、当社は、相当な期間をもって事前にお客様および利用者に対しその旨を通知または本サービス上に提示するものとします。

第28条（サービス利用契約上の地位の譲渡等）

1. お客様は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の

地位、本規約に基づく権利および義務ならびにお客様および利用者の登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、お客様および利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第 29 条（秘密保持）

お客様および利用者は、本サービスに関連して当社がお客様または利用者に対して秘密に取扱うことを求めて開示した非公知の情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取扱うものとします。

第 30 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 31 条（準拠法および管轄裁判所）

1. 本規約および本サービスの利用契約の準拠法は日本法とします。
2. 本サービスは日本国内での利用を想定しています。利用者が本サービスを海外から利用する場合は、自己の責任と負担で利用いただくものとします。
3. 当社とお客様、利用者または第三者との間の、本規約または本サービスの利用契約に起因し、または関する一切の紛争については、当社本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上